



国別情報（トルコ）

2026年1月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）



1. 一般情報

省庁体制

行政府

法務省 (Ministry of Justice)

家族・社会サービス省 (Ministry of Family and Social Services)

労働・社会保障省 (Ministry of Labor and Social Security)

環境・都市化・気候変動省 (Ministry of Environment, Urbanization and Climate Change)

外務省 (Ministry Foreign Affairs)

エネルギー・天然資源省
(Ministry of Energy and Natural Resources)

保健省 (Ministry of Health)

産業・技術省 (Ministry of Industry and Technology)

農業・林業省 (Ministry of Agriculture and Forestry)

貿易省 (Ministry of Trade)

その他省庁等

- 交通・インフラ省 (Ministry of Transport and Infrastructure)
- 青少年・スポーツ省 (Ministry of Youth and Sports)
- 財務省 (Ministry of Treasury and Finance)
- 内務省 (Ministry of Interior)
- 文化・観光省 (Ministry of Culture and Tourism)
- 国民教育省 (Ministry of National Education)
- 国家防衛省 (Ministry of National Defense) 等



1. 一般情報

経済情勢

- 主要産業 :
 - ・ サービス業（51.7%）、工業（31.3%）、製造業(22%)、農業（6.5%）（対GDP比（%）2023年）
- 名目GDP : 1兆3,224億ドル（2024年）
- 1人あたり名目GDP : 15,436ドル（2024年）
- 経済成長率 : 3.2%（2024年）
- 物価上昇率 : 44.4%（2024年）

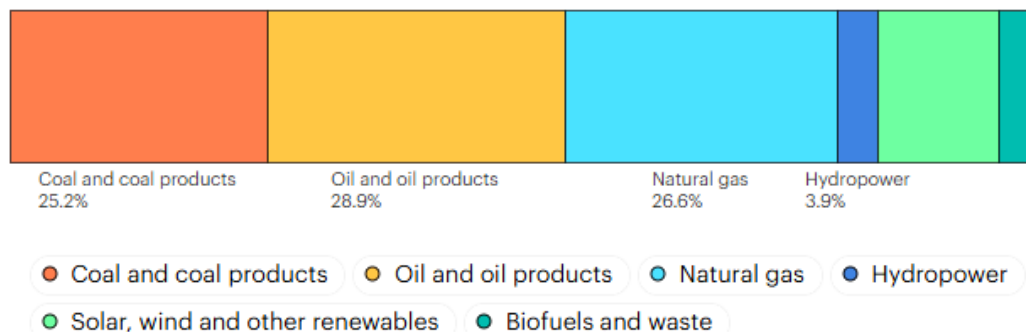
（出所）外務省「トルコ共和国 基礎データ」（2025年6月24日）
 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkey/data.html>, 2025年11月11日アクセス)

トルコ

1. 一般情報

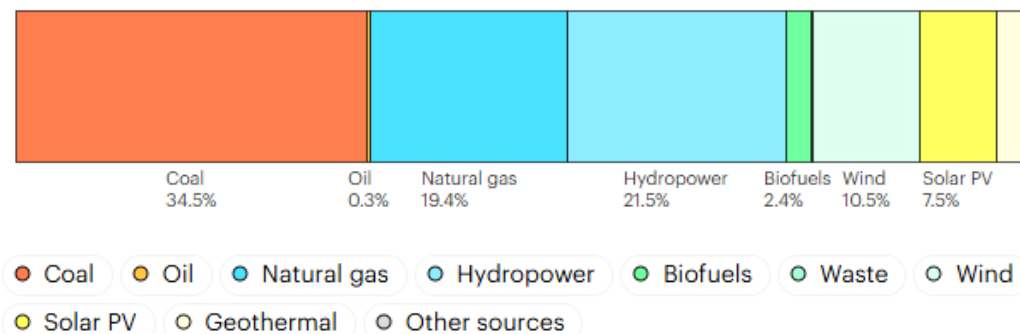
エネルギー供給構成（2024年）

Total energy supply, Türkiye, 2024



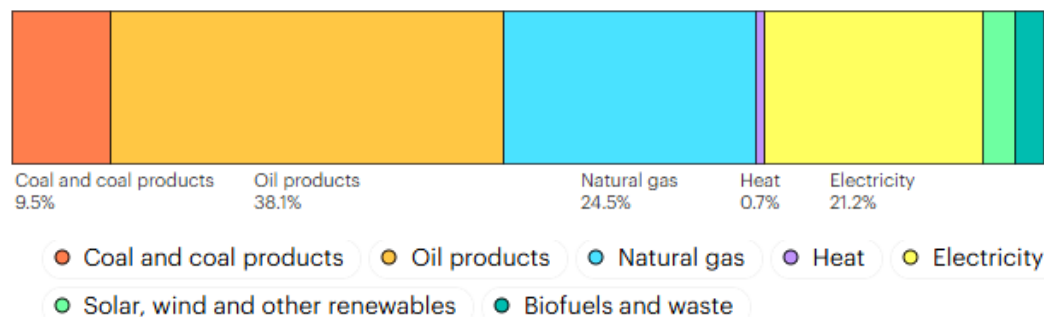
電源構成（2024年）

Electricity generation, Türkiye, 2024



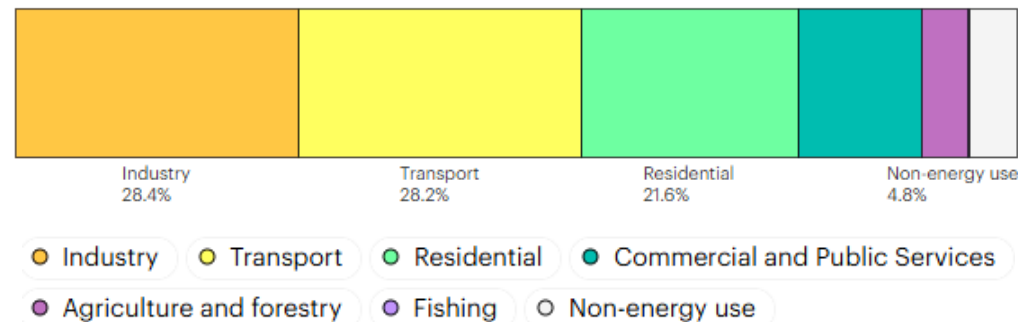
エネルギー源別最終エネルギー消費（2023年）

Total final consumption, Türkiye, 2023



部門別最終エネルギー消費（2023年）

Total final consumption, Türkiye, 2023

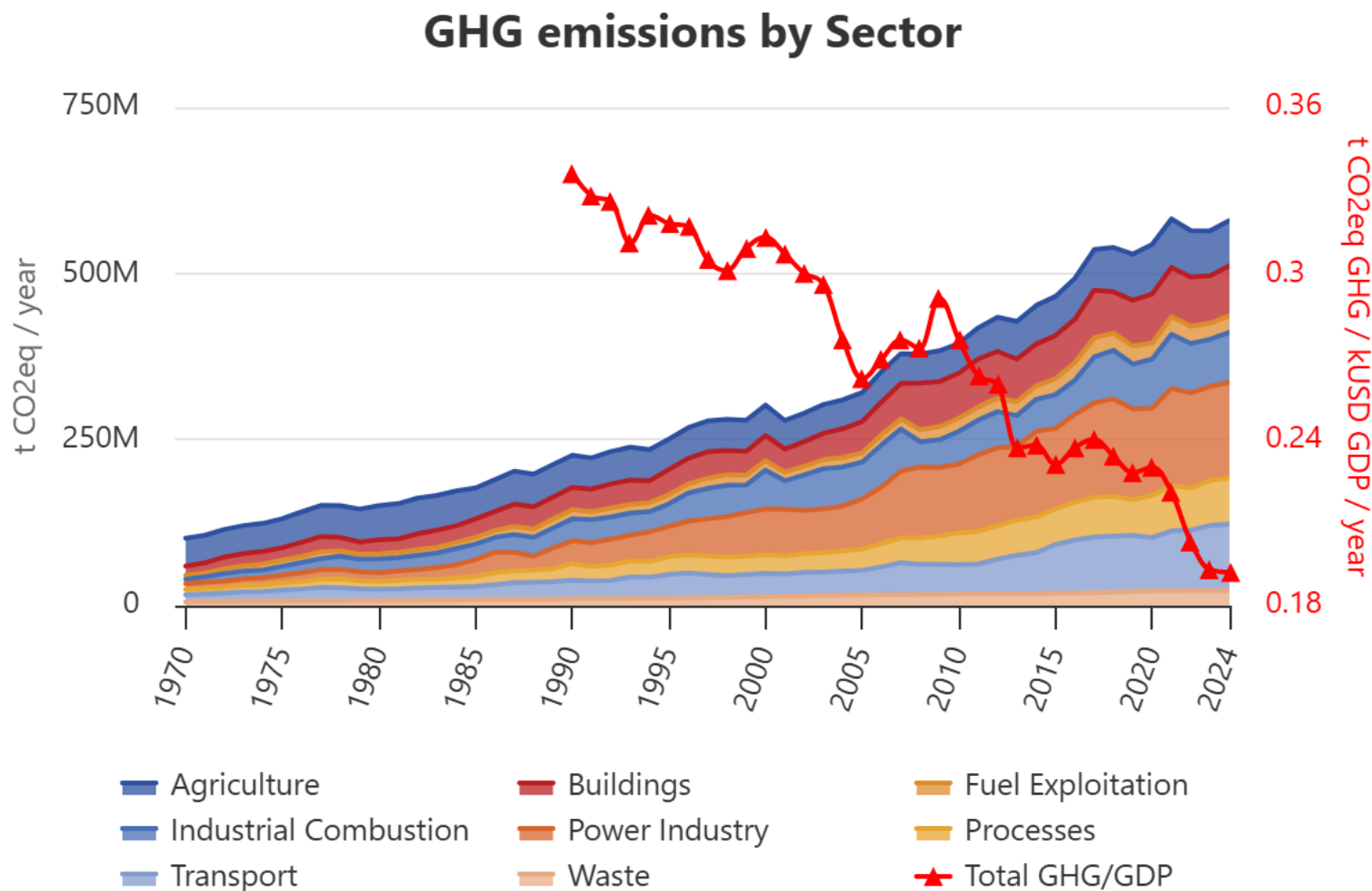


(出所) IEA, World Energy Statistics and Balances (<https://www.iea.org/countries/turkiye/energy-mix>, 2025年12月24日アクセス)



1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2024年、LULUCF含まず）

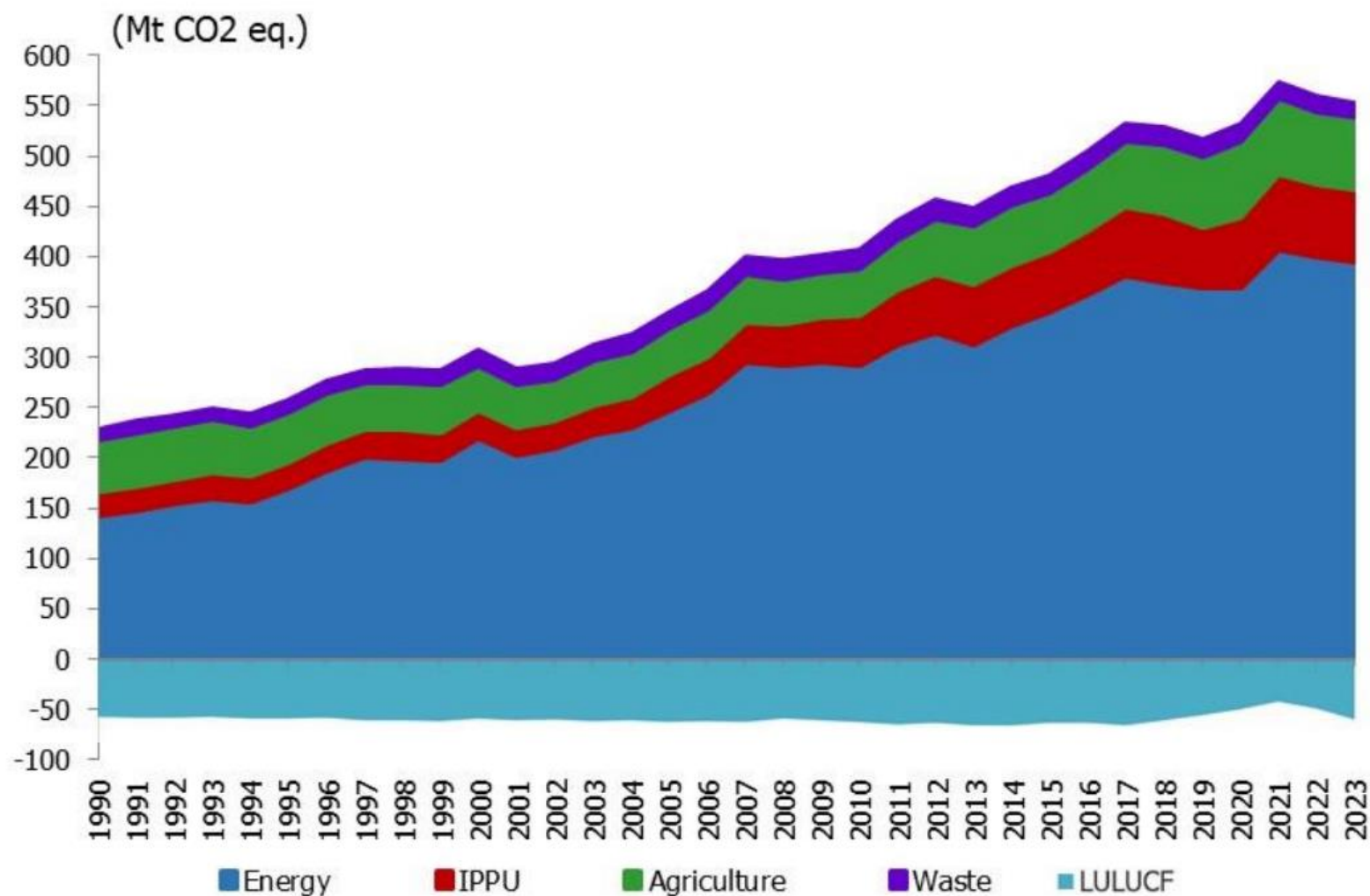


（出所）Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Muntean, M. et al., GHG emissions of all world countries - 2025 Report, Publications Office of the European Union, Luxembourg, 2025, [doi:10.2760/9816914](https://doi.org/10.2760/9816914), JRC143227 (https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/TUR, 2025年12月25日アクセス)

トルコ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1990年～2023年）





トルコ

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2035年	BaU比	全セクター	4億6600万 tCO ₂ e削減	—
2053年	—	—	ネットゼロ	—

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

11億900万tCO₂e（2035年BaU）

（出所）“The Second Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)”
（2025年11月9日提出）

（出所）“The Second Nationally Determined Contribution (NDC 3.0)”（2025年11月9日提出）

※ 条件付き目標：国際的な支援を条件とした排出削減目標
条件なし目標：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

セクター別の温室効果ガス排出量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策を講じた場合の2030年GHG排出量	NDC政策・対策を講じない場合の2030年GHG排出量	政策・対策の概要
エネルギー（輸送含む）	5億3848万tCO ₂ e	9億4355万tCO ₂ e	再生可能エネルギーの導入促進（再エネ支援制度（YEKDEM）の導入含む）、原子力発電導入、コージェネ普及等
輸送	1億2153万tCO ₂ e	1億3651万tCO ₂ e	鉄道網拡張、EV充電インフラの整備等
工業プロセス及び製品の使用（IPPU）	1億1850万tCO ₂ e	1億6975万tCO ₂ e	エネルギー効率改善補助金制度の活用、廃棄物由来燃料（RDF）の利用促進、エネルギー管理システムの導入、セメント・鉄鋼・アルミ・肥料産業での脱炭素化等
農業	8858万tCO ₂ e	5928万tCO ₂ e	有機農業の促進、肥料管理・灌漑の効率化、廃棄物の再利用等
林業・LULUCF	-6816万tCO ₂ e	-3870万tCO ₂ e	森林面積の拡大、森林保護の強化、国立森林インベントリ整備等
廃棄物管理	1808万tCO ₂ e	4090万tCO ₂ e	分別・リサイクルの徹底、RDF利用、埋立地のメタン回収等

（出所）“FIRST BIENNIAL TRANSPARENCY REPORT OF TÜRKİYE”（トルコ共和国, 2024）より作成

※ NDC 3.0に対応するセクター別の詳細は、次のBTRで掲載される予定



トルコ

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
2053年 長期気候変動戦略 (2053 Long-Term Climate Strategy)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年提出。 ● 18分野・4横断領域で89の戦略を提示。数値目標として2035年までに再エネ比率69%（エネルギー）、EV420万台（運輸）。2053年までにリサイクル率70%（廃棄物）、灌漑効率65%（農業）等。 ● 横断的テーマとしては、公正な移行・気候ファイナンス・技術開発及びイノベーション・キャパシティビルディング等。
気候変動緩和戦略・アクションプラン (2024-2030) (CLIMATE CHANGE MITIGATION STRATEGY AND ACTION PLAN (2024-2030))	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年策定。 ● 気候変動による影響を緩和することを目標に、主要分野（7つの主要緩和分野及び2つの横断的テーマ）の特定と、それに関連する49の戦略と260の行動計画を策定。 ● 例として、全分野におけるエネルギー効率化の促進、産業におけるカーボンフットプリントと炭素強度の削減、低排出運輸システムへの移行の確保等。
気候変動適応戦略・アクションプラン (2024-2030) (CLIMATE CHANGE ADAPTATION STRATEGY AND ACTION PLAN (2024-2030))	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年策定。 ● 気候変動による影響への適応を進めることを目標に、11分野を特定：都市、水資源管理、農業・食料安全保障、生物多様性・生態系サービス、公衆衛生、エネルギー、産業、観光・文化遺産、交通・通信、社会開発、災害リスク軽減。それらに関連する40の戦略目標と129の行動計画を策定。 ● 例として、2030年までの処理済廃水量増加と再利用率15%の達成、都市部の自動車・自転車・歩行者用道路および全ての公共交通インフラの気候関連リスクに対するレジリエンスの確保等。

（出所）各戦略・計画に基づき作成



トルコ

2. 国内制度

● 排出量取引制度

- 2025年7月9日、トルコで初となる気候法（İKLİM KANUNU）（法律第7552号、承認日2025年2月7日）が官報に掲載された。同法は、排出量取引制度（ETS）設立の法的な基盤になるものであり、ETSの義務の一部は炭素クレジットでオフセットすることが認められうることが規定されている。
- また、国境炭素調整メカニズム（Sınırdaki Karbon Düzenleme Mekanizması: SKDM）の導入可能性も規定されている。

● FIT制度

- トルコの最新のFIT制度（YEKDEM）は2023年に官報（第7189号）によりアナウンスされた。対象は再生可能エネルギーによる発電（地熱含む）。
- 同FIT制度では、地熱発電の15年間のFITは202TL/kWh、または9.45～11.55USD/kWhとなる。さらに、国産コンポーネントを使用する地熱発電プロジェクトには、28.8TL/kWhの5年間の追加関税が適用される。

トルコ気候法の概要 （カーボンプライシング関連部分の一部）

項目	説明
適用範囲	<ul style="list-style-type: none"> GHGの排出を直接引き起こす施設を対象とする。 具体的な範囲は規則で定められる。
キャップ設定	<ul style="list-style-type: none"> 無償割当は、過去の排出量データまたはベンチマーク値に基づき提供される。 国家割当計画は官報で公開される。 検証済みGHG排出報告書が期限内に提出されない場合や、期限内に必要な排出枠を納入しない場合等は、違反1件につき最高5,000万トロヤの罰金や、取引記録システムの口座のブロック、排出許可証の取消・発行一時停止等の行政罰の対象となる。
柔軟性メカニズム	<ul style="list-style-type: none"> 過去又は将来の排出枠を使用する権利、並びに、オフセットや同様の機会の使用する権利の提供。
オフセット	<ul style="list-style-type: none"> ETSに基づく排出義務の一部を、炭素クレジットでオフセットすることが認められうる。オフセット取引の割合は炭素市場委員会が決定する。 自主的市場において、国家の、または国際的な基準に従って、国内で炭素クレジットの創出を開始した、または開始する予定のプロジェクト実施者は、定められた期間内に、炭素クレジット登録システムに当該プロジェクトを登録する義務を負う。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 本法で規定されるETSの対象となる事業者は、法律施行から3年以内に温室効果ガスの排出許可を取得する必要がある。



トルコ

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認 (Authorization)

- 確認されていない。

登録簿

- 確認されていない。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書 (BTR)

- 2024年11月7日公開

インベントリ等

- 2023年4月14日にNIRを提出
- 2023年5月23日にNC8を提出
- 2025年4月15日にNIDを提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出

6条承認レター

- 未提出

(出所) UNFCCCウェブページ“CARP” (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>, 2026年1月7日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Reports” (<https://unfccc.int/reports>, 2026年1月7日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Designated National Authorities (DNAs)” (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities>, 2026年1月7日アクセス)



5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
 - ・「長期気候変動戦略2053」において、同国はパリ協定6条の活用についての調査を行うことを表明した。
 - ・調査では、再生可能エネルギーや電気自動車などの低炭素技術を関連国へ移転する可能性、および自国には存在しない高度技術や製品の移転の可能性を考慮して評価を行うとしている。

（出所）“2053 Long Term Climate Strategy”（トルコ共和国, 2024）、“CLIMATE CHANGE MITIGATION STRATEGY AND ACTION PLAN 2024-2030”（トルコ共和国環境・都市化・気候変動省, 2024）より作成



トルコ

6. 固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【再エネ・産業】

- エネルギー消費と排出の大部分がエネルギー分野に集中。政府は再エネ大拡大目標を掲げている。
- YEKA GES-3: 太陽光発電入札。年間数GW規模の太陽光発電容量を一括で開発。この入札を通じて、国内でのパネル製造が義務付けられ、産業振興にも寄与する。
- 大手の石油精製企業やセメント企業において、再生可能エネルギー発電所（特に風力・太陽光）の余剰電力を大規模水電解装置でグリーン水素として貯蔵する実証試験や、燃焼プロセスから発生する高濃度CO₂を回収し、建設材料や化学品に利用するCCUSの研究などが予定されている。

【水素・産業】

- エネルギー・天然資源省による2035年までの国家エネルギー計画の中で、グリーン水素の長期的なエネルギーミックスにおける役割（電力セクターの柔軟性向上、鉄鋼、セメント、化学、肥料などにおける化石燃料の代替、輸送部門の脱炭素化）が示されている。
- HYSouthMarmara (HySM) : EUの支援（約1,700万ユーロ）を受け、南マルマラ地域において国内初の大規模なグリーン水素製造・貯蔵・利用の実証パイロットを2022年に開始。地域に存在するエネルギー集約型の既存産業を明確な需要家としてコンソーシアムに組み込み、主に「ハード・トゥ・アバート」産業での水素利用を目指す。ボロン化学を擁する地域特性を活かし、ホウ素化合物（水素を固体で貯蔵）の利用と製造にも焦点を当てサプライチェーン全体での技術開発を試みている